



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 西家 憲一

TEL 03-5765-4075

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	520,186	20.5	43,143	223.2	37,591	274.7	22,204	—
22年3月期	431,683	△26.9	13,349	△11.3	10,033	△2.0	1,937	—

(注) 包括利益 23年3月期 20,392百万円 (467.4%) 22年3月期 3,594百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.00	—	11.0	7.2	8.3
22年3月期	5.50	—	1.0	1.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 294百万円 22年3月期 179百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	529,869	228,010	39.3	591.51
22年3月期	517,984	212,783	37.3	548.76

(参考) 自己資本 23年3月期 208,472百万円 22年3月期 193,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	42,688	△24,607	△25,156	33,994
22年3月期	57,012	△21,495	△25,252	43,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,230	218.4	2.2
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,230	19.0	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、次期業績見通しがまとまり次第、速やかに開示いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及びそれに伴う電力制限等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後、慎重に精査させていただき、数値がまとまり次第、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

※詳細は、添付資料16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	366,557,889 株	22年3月期	366,557,889 株
② 期末自己株式数	23年3月期	14,115,670 株	22年3月期	14,085,629 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	352,458,554 株	22年3月期	352,482,423 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	301,663	24.6	12,761	—	11,996	—	7,655	—
22年3月期	242,127	△29.9	△753	—	181	—	△1,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.72	—
22年3月期	△4.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	375,071	130,876	34.9	371.32
22年3月期	368,128	127,169	34.5	360.77

(参考) 自己資本      23年3月期 130,876百万円      22年3月期 127,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 表示方法の変更 .....	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(退職給付関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
6. その他 .....	32
(役員の異動) .....	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①平成23年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として回復基調となりました。中国では、内需を中心に景気が拡大し、米国や欧州でも総じて景気回復を維持しています。また、わが国経済も、エコカー減税等の経済政策が一定の成果を挙げ回復基調にありました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では、エコカー減税等で需要が喚起された後の反動により減少しましたが、海外では、中国や米国市場が好調に推移しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末等の旺盛な需要もあり、増加しました。携帯電話・パソコンも、新興国を中心に増加しました。鉄鋼は、国内は緩やかに回復し、海外では、堅調な需要でした。国内住宅着工は、持ち直しつつありますが、公共投資は低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比20.5%増の520,186百万円となりました。また、営業利益は、前期比29,794百万円増の43,143百万円、経常利益は、前期比27,558百万円増の37,591百万円、当期純利益は、前期比20,267百万円増の22,204百万円となりました。当連結会計年度において、当社グループの自動車・エレクトロニクス関連製品は全般に需要が回復基調となり、業績は伸長しました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災におきまして、当社グループの一部の事業所で建物、設備の損傷が発生しましたが、操業に大きく影響する損傷はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

### 高級金属製品

当セグメントの売上高は、前期比20.0%増の225,624百万円となりました。また、営業利益は、前期比18,199百万円増の24,707百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

#### <金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である自動車用金型のモデルチェンジが続き、需要好調で大幅に伸長しました。

#### <電子金属材料>

液晶パネル関連材料および半導体等パッケージ材料は、後半調整に入ったものの、アジアを中心とした需要で堅調に推移しました。

#### <産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、外需中心に伸長しましたが、エネルギー関連材料は、引き続き低迷しました。

#### <各種ロール>

国内の市場は、ほぼ横ばいにとどまり、海外の市場は、新興国が牽引し伸長しました。

#### <射出成形機用部品>

顧客の中国向け射出成形機の需要と情報機器関連の需要が旺盛で伸長しました。

#### <切削工具>

主要ユーザーである自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は引き続き緩やかに回復しました。

### 電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前期比26.6%増の133,975百万円となりました。また、営業利益は、前期比7,155百万円増の14,231百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

#### <マグネット>

希土類磁石は、原材料価格の高騰がある中で、自動車・家電向けも各国の経済政策が功を奏し増加し、F A関連も中国・韓国等向けを中心に半導体・液晶用の需要が増加しました。フェライト磁石も、自動車・家電向けの需要が増加しました。

#### <軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国、インドにおける省エネルギー政策等により大きく伸長。ソフトフェライトも、デジタル家電や自動車向けが政策効果で増加し、ファインメットは、産業機器・太陽光発電等の需要が伸び大幅に伸長しました。

#### <情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話をはじめとする通信機器や設備用部品の更新があり減少しましたが、海外のスマートフォン向けの部品採用が決まるなどの効果もあり、全体では微減に留まりました。

## 高級機能部品

当セグメントの売上高は、前期比17.3%増の161,847百万円となりました。また、営業利益は、前期比5,828百万円増の11,353百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

### <高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内はエコカー減税等により、また中国の高度成長と欧米の景気回復から増加しました。

### <耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、欧州の自動車メーカー向けを中心に排ガス規制強化や省エネ対応への需要が旺盛であったため、伸長しました。

### <アルミホイール>

アルミホイールは、顧客の中国、北米市場向け輸出販売が旺盛であったため、好調でした。

### <各種管継手>

各種管継手は、国内の住宅建設はやや需要が回復しましたが、公共投資の低調が続き全体では微増となりました。

### <ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器も、国内の住宅建設はやや需要が回復しましたが、公共投資は戻らず、微増となりました。

### <建築部材>

建築部材は、建設・設備投資抑制の影響を受け、需要は低迷しています。

## その他

当セグメントの売上高は、前期比26.0%減の3,974百万円となりました。また、営業利益は、前期比32百万円減の755百万円となりました。

### ②次期（平成24年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、先行きに不透明感が残るものの、米国経済の回復が続くほか、中国など新興国の経済も高成長を維持するなど、総じて回復基調で推移することが想定されます。一方、東日本大震災の影響により、今後、わが国経済のみならず、世界経済への影響が様々な形で現れてくるものと思われます。

当社グループは、東日本大震災において、一部の事業所で建物、設備の損傷が発生しましたが、操業に大きく影響する損傷はありませんでした。

しかしながら、次期の業績予想につきましては、東日本大震災及びそれに伴う電力制限等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、今後、慎重に精査させていただき、数値がまとまり次第、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ9,645百万円減少し、33,994百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42,688百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が36,061百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、24,607百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,636百万円及びマスフローコントローラ事業譲受による支出3,721百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、25,156百万円となりました。これは主に社債の償還等の有利子負債の減少18,639百万円及び配当金の支払4,635百万円があったこと等によるものです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	31.5	34.4	36.6	37.3	39.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	71.8	83.5	45.8	66.9	69.7
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)（％）	412.6	264.1	581.4	299.3	351.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	18.8	11.2	26.7	23.0

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化などに投資するものいたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、1株当たり6円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は1株当たり6円とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想につきましては、次期の業績見通しがまとまり次第、速やかに開示いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様など当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）を13%以上とすることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としております。

なお、当連結会計年度におきましては、連結ROE11%、連結売上高5,202億円、連結営業利益431億円及び連結純利益222億円でした。

「2012年度中期経営計画」では、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。そのアクションプランの概要は、以下のとおりです。

#### ①海外売上高比率の向上

今後は、新興国の成長が世界経済を牽引していくことが予想されます。当社グループは、市場を世界に求めて、更なるグローバル展開を推し進め、海外売上高比率を今後50%に高めてまいります。

この目標の下、グローバル拡販・生産体制の再構築を行います。市場ニーズを先んじて捉え、これを的確にモノづくりに反映し、タイミング良くグローバル市場で顧客に製品を提供する体制を整えるとともに、プロセスの合理化・革新を大胆に行い、最適なコストと納期、サービスで顧客に製品を納入するための仕組みづくりを行います。

また、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。選択と集中を推進し、市場ニーズが高まる環境親和製品に経営資源を集中いたします。エネルギー分野で省エネルギーに貢献するアモルファス、自動車・エレクトロニクス関連製品では、高効率モーターに不可欠な高性能マグネット、自動車のエンジンダウンサイジングで必要となる耐熱鋳造部品などを成長の牽引役とし、利益創出力を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、海外売上高比率は、前期同様43%でした。

## ②新製品売上高比率の向上

材料開発は、産業の変化・進化の出発点であり、当社グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。先進的な素材メーカーの地位を確立するために新製品売上高比率30%をめざし、製品構成の新陳代謝を図ります。

技術革新のスピードが高まる中、開発から市場投入までの期間短縮が求められています。開発・製造・販売を同期化させ、開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。

当連結会計年度におきましては、新製品売上高比率は、前期末と比較して1ポイント減少し、24%でしたが、引き続き、目標の達成に向けて、上記施策を実施してまいります。

## ③CO2排出規制への対応

CO2排出規制は、製造プロセスを抜本的に見直す好機であると考えております。製造プロセスの改革に取り組み、リードタイムの短縮をはじめとするモノづくり力の強化につなげてまいります。

## ④グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくり

外部環境の変化、カンパニー・グループ会社間のシナジー追及の観点から事業戦略を立案し、その実行力を高めるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

また、中期経営計画における各アクションプランを実行する中で明日を担う人材の育成を推し進め、持続的成長を実現するための原動力といたします。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	28,712
受取手形及び売掛金	90,564	95,728
有価証券	416	17
商品及び製品	32,066	39,677
仕掛品	27,467	28,979
原材料及び貯蔵品	25,191	39,950
繰延税金資産	11,009	9,511
関係会社預け金	12,048	5,265
その他	10,432	12,312
貸倒引当金	△591	△525
流動資産合計	239,777	259,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,753	152,274
減価償却累計額	△97,697	△99,117
建物及び構築物（純額）	56,056	53,157
機械装置及び運搬具	372,381	373,458
減価償却累計額	△293,322	△300,604
機械装置及び運搬具（純額）	79,059	72,854
工具、器具及び備品	29,226	29,585
減価償却累計額	△25,044	△25,274
工具、器具及び備品（純額）	4,182	4,311
土地	50,429	50,521
リース資産	3	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	2	4
建設仮勘定	8,706	5,185
有形固定資産合計	198,434	186,032
無形固定資産		
のれん	43,995	41,549
その他	6,597	8,003
無形固定資産合計	50,592	49,552
投資その他の資産		
投資有価証券	11,518	15,043
長期貸付金	1,942	1,877
繰延税金資産	11,537	9,469
その他	6,296	10,308
貸倒引当金	△2,112	△2,038
投資その他の資産合計	29,181	34,659
固定資産合計	278,207	270,243
資産合計	517,984	529,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,213	78,145
短期借入金	52,874	48,422
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,743	8,002
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,081	4,631
未払費用	17,274	20,172
前受金	1,462	1,427
繰延税金負債	3	68
役員賞与引当金	155	294
その他	13,460	14,592
流動負債合計	170,265	175,753
固定負債		
社債	24,000	24,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	20,105
長期借入金	38,047	49,293
退職給付引当金	21,299	22,072
役員退職慰労引当金	514	184
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	1,691	1,117
繰延税金負債	1,791	2,524
負ののれん	570	305
資産除去債務	—	377
その他	5,116	4,221
固定負債合計	134,936	126,106
負債合計	305,201	301,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,243	41,244
利益剰余金	150,470	170,471
自己株式	△10,664	△10,694
株主資本合計	207,333	227,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	3,812
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△15,771	△20,687
在外子会社年金債務調整額	—	△1,959
その他の包括利益累計額合計	△13,910	△18,833
少数株主持分	19,360	19,538
純資産合計	212,783	228,010
負債純資産合計	517,984	529,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	431,683	520,186
売上原価	352,382	406,282
売上総利益	79,301	113,904
販売費及び一般管理費	65,952	70,761
営業利益	13,349	43,143
営業外収益		
受取利息	409	376
受取配当金	100	121
負ののれん償却額	246	267
持分法による投資利益	179	294
有価証券売却益	190	57
固定資産賃貸料	232	206
その他	2,739	2,184
営業外収益合計	4,095	3,505
営業外費用		
支払利息	2,075	1,770
有価証券評価損	146	40
為替差損	447	1,509
固定資産処分損	1,259	655
製品補償費	—	1,418
その他	3,484	3,665
営業外費用合計	7,411	9,057
経常利益	10,033	37,591
特別利益		
固定資産売却益	—	225
確定拠出年金制度移行差益	36	—
匿名組合清算益	1,025	—
特別利益合計	1,061	225
特別損失		
減損損失	273	727
災害による損失	—	544
固定資産処分損	310	—
関係会社株式売却損	247	—
関係会社整理損	—	306
関係会社事業損失引当金繰入額	6	—
事業構造改善費用	4,247	35
環境対策引当金繰入額	284	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	5,367	1,755
税金等調整前当期純利益	5,727	36,061
法人税、住民税及び事業税	2,600	7,763
法人税等調整額	856	4,602
法人税等合計	3,456	12,365
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,696
少数株主利益	334	1,492
当期純利益	1,937	22,204

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	275
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△5,455
在外子会社年金債務調整額	—	68
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,807
その他の包括利益合計	—	△3,304
包括利益	—	20,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19,308
少数株主に係る包括利益	—	1,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
前期末残高	41,243	41,243
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	41,243	41,244
利益剰余金		
前期末残高	152,789	150,470
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	2,027
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	1,937	22,204
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△489	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	463	—
当期変動額合計	△2,319	17,974
当期末残高	150,470	170,471
自己株式		
前期末残高	△10,641	△10,664
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
当期変動額合計	△23	△30
当期末残高	△10,664	△10,694
株主資本合計		
前期末残高	209,675	207,333
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	2,027
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	1,937	22,204
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△489	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	463	—
当期変動額合計	△2,342	17,945
当期末残高	207,333	227,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279	1,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	1,951
当期変動額合計	1,582	1,951
当期末残高	1,861	3,812
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,801	△15,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△4,916
当期変動額合計	30	△4,916
当期末残高	△15,771	△20,687
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	68
当期変動額合計	—	68
当期末残高	—	△1,959
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,522	△13,910
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	△2,896
当期変動額合計	1,612	△2,896
当期末残高	△13,910	△18,833
少数株主持分		
前期末残高	20,423	19,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,063	178
当期変動額合計	△1,063	178
当期末残高	19,360	19,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	214, 576	212, 783
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4, 230	△4, 230
当期純利益	1, 937	22, 204
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	—
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	△489	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務に伴う増減	463	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	△2, 718
当期変動額合計	△1, 793	15, 227
当期末残高	212, 783	228, 010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,727	36,061
減価償却費	30,494	28,389
のれん及び負ののれん償却額	2,622	2,615
事業構造改善費用	4,247	35
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	1,041
有形固定資産売却損益 (△は益)	△273	△482
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,569	655
減損損失	273	727
受取利息及び受取配当金	△509	△497
支払利息	2,075	1,770
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,273	△8,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,429	△25,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,723	13,346
未払費用の増減額 (△は減少)	△424	3,334
その他	△482	△7,089
小計	57,067	46,363
事業構造改善費用の支払額	△3,794	△69
法人税等の支払額	△3,568	△4,458
法人税等の還付額	7,307	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,012	42,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50	△45
投資有価証券の売却による収入	536	26
関係会社株式の取得による支出	—	△2,009
関係会社株式の売却による収入	383	53
有形固定資産の取得による支出	△21,617	△18,636
有形固定資産の売却による収入	706	579
無形固定資産の取得による支出	△958	△1,082
事業譲受による支出	—	△3,721
利息及び配当金の受取額	492	491
その他	△987	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,495	△24,607



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,120	△3,082
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△2,000	△4,000
長期借入れによる収入	6,500	20,462
長期借入金の返済による支出	△3,834	△2,124
社債の償還による支出	△5,921	△29,895
利息の支払額	△2,134	△1,852
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△26	△32
配当金の支払額	△4,230	△4,230
少数株主への配当金の支払額	△488	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,252	△25,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△2,570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,208	△9,645
現金及び現金同等物の期首残高	33,476	43,639
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 増減額（△は減少）	△45	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,639	33,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 62社 (国内28社、海外34社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 9社 (うち持分法適用会社数9社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(増加) なし

(減少) 3社 NEOMAX(Thailand)Co.,Ltd.、Hitachi Rolls(Thailand),Ltd.、  
(株)NEOMAXフェライト (清算による)

[持分法適用関連会社]

(増加) 1社 日本エアロフォージ(株) (新規設立による)

(減少) 2社 (株)日装工作所、(株)ナカサ (株式売却による)

2. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書 (平成22年6月18日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 保証債務	2,497百万円	1,987百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	242百万円	118百万円
3. 手形信託契約に基づく遡及義務	1,445百万円	1,575百万円
4. 当社の発行済株式総数 普通株式	366,557,889株	366,557,889株
5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が 保有する自己株式の数	14,085,629株	14,115,670株

(連結損益計算書関係)

特別損失内訳

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	宮城県東松島市 茨城県神栖市 埼玉県熊谷市 神奈川県相模原市 島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、建物及び機械装置等

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,549百万円
少数株主に係る包括利益	45
計	3,594

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,601百万円
為替換算調整勘定	△345
持分法適用会社に対する持分相当額	67
計	1,323

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△114,672 (注)	△113,744 (注)
ロ. 年金資産 (百万円)	75,313	72,454
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△39,359	△41,290
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	24,116	25,627
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△4,075	△3,565
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△19,318	△19,228
ト. 連結貸借対照表上前払年金費用 (百万円)	1,981	2,844
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△21,299	△22,072

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△3,300 (注)1	△3,150 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△2,971	△2,959
ハ. 期待運用収益 (百万円)	1,892	2,211
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△4,295	△3,455
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	523	524
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	36	△115 (注)2
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△1,388	△1,336
チ. 割増退職金 (百万円)	△3,134	-
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	△12,637	△8,280

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中1社において計上した移行差損115百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.8%	主として2.6%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,040	3,200
退職給付引当金	8,514	8,889
役員退職慰労引当金	203	74
退職給付信託設定額	3,149	2,127
固定資産未実現利益消去	1,864	1,865
貸倒引当金	1,089	967
未払賞与	3,393	3,668
未払事業税	215	466
事業構造改善費用損金不算入額	80	-
その他	12,618	12,009
繰延税金資産 小計	38,165	33,265
評価性引当額	△9,120	△8,093
繰延税金資産 合計	29,045	25,172
繰延税金負債		
減価償却費	△2,049	△1,972
租税特別措置法に基づく準備金等	△1,132	△1,093
在外関係会社留保利益	△642	△767
その他有価証券評価差額金	△605	△563
その他	△3,865	△4,389
繰延税金負債 合計	△8,293	△8,784
繰延税金資産の純額	20,752	16,388

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0	△4.5
持分法による投資損益	△1.3	△0.3
在外子会社との税率差異	△18.8	△2.9
評価性引当額の増減	16.8	△2.6
のれん及び負ののれん償却	18.5	2.9
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	3.6	△1.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	22.4	4.6
その他	△3.9	△1.9
法人税等の負担率	60.4	34.3

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別のカンパニー本部を置き、2つの上場会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業体から構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「高級金属製品」、「電子・情報部品」及び「高級機能部品」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「高級金属製品」は、特殊鋼カンパニー・ロールカンパニー・日立ツールグループから構成されており、「電子・情報部品」は、NEOMAXカンパニー・情報部品カンパニー・軟磁性材料カンパニーから構成されており、「高級機能部品」は自動車機器カンパニー・配管機器カンパニー・日立機材グループから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,152	105,708	138,005	429,865	1,818	431,683	—	431,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	146	30	1,973	3,549	5,522	△5,522	—
計	187,949	105,854	138,035	431,838	5,367	437,205	△5,522	431,683
セグメント利益	6,508	7,076	5,525	19,109	787	19,896	△6,547	13,349
セグメント資産	253,686	147,644	120,054	521,384	12,620	534,004	△16,020	517,984
その他の項目								
減価償却費	13,518	8,620	7,339	29,477	348	29,825	669	30,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,257	7,301	3,147	15,705	93	15,798	687	16,485

(注) 1. サービス他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,581百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,020百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△108,976百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100,664百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は43,872百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

### 3. 報告セグメントに属する主要な製品

事業区分	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

### 4. 地域ごとの売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
247,151	46,108	98,507	33,640	6,277	431,683

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

#### 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,660	133,510	161,583	518,753	1,433	520,186	—	520,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,964	465	264	2,693	2,541	5,234	△5,234	—
計	225,624	133,975	161,847	521,446	3,974	525,420	△5,234	520,186
セグメント利益	24,707	14,231	11,353	50,291	755	51,046	△7,903	43,143
セグメント資産	265,824	145,062	125,356	536,242	15,533	551,775	△21,906	529,869
その他の項目								
減価償却費	12,237	8,595	6,668	27,500	306	27,806	583	28,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,272	6,560	4,685	19,517	674	20,191	178	20,369

- (注) 1. サービス他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,638百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△21,906百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,548百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,885百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は41,091百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級铸件部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

4. 地域ごとの売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
295,564	54,008	120,912	41,732	7,970	520,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円76銭	1株当たり純資産額	591円51銭
1株当たり当期純利益金額	5円50銭	1株当たり当期純利益金額	63円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,937	22,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,937	22,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,482	352,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高20,000百万円)及び2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高20,000百万円)	2016年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高105百万円)及び2019年満期ユーロ円建取得条項(額面現金決済型)付転換社債型新株予約権付社債(発行残高20,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	5,178
受取手形	913	643
売掛金	48,400	53,431
商品及び製品	6,868	7,831
仕掛品	16,282	16,879
原材料及び貯蔵品	12,839	23,123
前渡金	32	271
前払費用	538	518
繰延税金資産	6,283	4,383
未収入金	11,567	17,191
短期貸付金	10,195	12,191
関係会社預け金	12,048	5,265
その他	477	484
貸倒引当金	△81	△41
流動資産	129,198	147,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,204	71,599
減価償却累計額	△45,958	△47,251
建物（純額）	25,246	24,348
構築物	11,994	11,976
減価償却累計額	△9,748	△10,000
構築物（純額）	2,246	1,976
機械及び装置	210,325	215,487
減価償却累計額	△172,200	△179,234
機械及び装置（純額）	38,125	36,253
車両運搬具	682	682
減価償却累計額	△606	△621
車両運搬具（純額）	76	61
工具、器具及び備品	12,002	11,839
減価償却累計額	△10,738	△10,612
工具、器具及び備品（純額）	1,264	1,227
土地	25,893	26,092
リース資産	3	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	2	4
建設仮勘定	6,676	2,379
有形固定資産合計	99,528	92,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	43,443	41,134
特許権	17	10
商標権	—	495
ソフトウェア	799	927
リース資産	3	2
施設利用権	67	64
その他	—	1,421
無形固定資産合計	44,329	44,053
投資その他の資産		
投資有価証券	4,146	4,360
関係会社株式	67,168	68,668
出資金	798	796
関係会社長期貸付金	17,868	12,283
従業員に対する長期貸付金	53	35
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	155	117
繰延税金資産	7,652	5,327
その他	2,235	3,362
貸倒引当金	△4,704	△3,364
投資損失引当金	△299	△253
投資その他の資産合計	95,073	91,331
固定資産合計	238,930	227,724
資産合計	368,128	375,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,777	50,482
短期借入金	52,693	63,014
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	7,400
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1	3
未払金	6,110	5,962
未払費用	7,980	9,897
未払法人税等	180	1,061
前受金	639	637
預り金	2,054	2,131
役員賞与引当金	—	76
その他	2	—
流動負債	128,436	140,663
固定負債		
社債	24,000	24,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	20,105
長期借入金	29,500	40,900
リース債務	5	3
退職給付引当金	13,690	14,366
役員退職慰労引当金	314	36
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	1,264	943
資産除去債務	—	112
その他	1,842	1,159
固定負債合計	112,523	103,532
負債合計	240,959	244,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	14,003	14,004
資本剰余金合計	50,702	50,703
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47	37
固定資産圧縮積立金	639	635
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	8,036	11,475
利益剰余金合計	59,873	63,298
自己株式	△10,662	△10,692
株主資本合計	126,197	129,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	1,281
繰延ヘッジ損益	△0	2
評価・換算差額等合計	972	1,283
純資産合計	127,169	130,876
負債純資産合計	368,128	375,071

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	242,127	301,663
売上原価	214,500	257,739
売上総利益	27,627	43,924
販売費及び一般管理費	28,380	31,163
営業利益又は営業損失(△)	△753	12,761
営業外収益		
受取利息	453	334
受取配当金	2,589	3,911
固定資産賃貸料	2,033	1,804
その他	1,006	548
営業外収益合計	6,081	6,597
営業外費用		
支払利息	850	846
社債利息	711	503
為替差損	394	1,613
固定資産賃貸費用	1,742	1,572
固定資産処分損	552	—
製品補償費	—	1,377
その他	898	1,451
営業外費用合計	5,147	7,362
経常利益	181	11,996
特別利益		
固定資産売却益	—	39
関係会社清算益	851	9
関係会社株式売却益	6	8
投資損失引当金戻入額	117	46
特別利益合計	974	102
特別損失		
減損損失	85	694
災害による損失	—	327
関係会社株式評価損	156	—
関係会社整理損	—	957
関係会社事業損失引当金繰入額	6	—
事業構造改善費用	2,427	35
環境対策引当金繰入額	124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	2,798	2,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,643	10,057
法人税、住民税及び事業税	△569	△1,877
法人税等調整額	583	4,279
法人税等合計	14	2,402
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,657	7,655

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,699	36,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,699	36,699
その他資本剰余金		
前期末残高	14,003	14,003
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	14,003	14,004
資本剰余金合計		
前期末残高	50,702	50,702
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	50,702	50,703
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,571	6,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	47
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	—
特別償却準備金の取崩	△7	△10
当期変動額合計	25	△10
当期末残高	47	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	643	639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	639	635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	44,580	44,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,580	44,580
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,944	8,036
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△32	—
特別償却準備金の取崩	7	10
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,657	7,655
当期変動額合計	△5,908	3,439
当期末残高	8,036	11,475
利益剰余金合計		
前期末残高	65,760	59,873
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,657	7,655
当期変動額合計	△5,887	3,425
当期末残高	59,873	63,298
自己株式		
前期末残高	△10,637	△10,662
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△25	△30
当期末残高	△10,662	△10,692
株主資本合計		
前期末残高	132,109	126,197
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,657	7,655
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△5,912	3,396
当期末残高	126,197	129,593



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△135	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	309
当期変動額合計	1,107	309
当期末残高	972	1,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△135	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	311
当期変動額合計	1,107	311
当期末残高	972	1,283
純資産合計		
前期末残高	131,974	127,169
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,657	7,655
自己株式の取得	△26	△32
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	311
当期変動額合計	△4,805	3,707
当期末残高	127,169	130,876

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他 (役員の異動)

(1) 取締役の異動 本年6月22日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

### ① 取締役候補 (\*は社外取締役)

役職名	氏 名	現 職
取締役会長(現任)	持田 農夫男(もちだ のぶお)	当社取締役会長 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
取締役 (現任)	藤井 博行(ふじい ひろゆき)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役*(現任)	野口 泰稔(のぐち やすとし)	当社取締役
取締役*(新任)	町田 尚(まちだ ひさし)	日本精工株式会社 特別顧問
取締役*(新任)	石垣 忠彦(いしがき ただひこ)	株式会社日立製作所 嘱託
取締役*(現任)	中村 豊明(なかむら とよあき)	当社取締役 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務
取締役 (現任)	吉岡 博美(よしおか ひろみ)	当社取締役
取締役 (新任)	島 順彦(しま のぶひこ)	当社代表執行役 執行役常務

### ② 退任予定取締役 (\*は社外取締役)

役職名	氏 名
*取締役	川上 潤三(かわかみ じゅんぞう)
取締役	花村 公生(はなむら きみお)

## (2) 執行役の異動

### ① 代表執行役および執行役

[平成23年4月1日付](本件は平成23年2月22日に発表済)

役職名	氏 名	旧 職
代表執行役 執行役常務(昇任)	島 順彦(しま のぶひこ)	執行役常務

[平成23年6月24日付]

役職名	氏 名	現 職
執行役(新任)	中村 正明(なかむら まさあき)	日立ツール株式会社 常務取締役

### ② 退任執行役[平成23年4月1日付](本件は平成23年2月22日に発表済)

役職名	氏 名	現 職
代表執行役 執行役専務	花村 公生(はなむら きみお)	取締役

(ご参考)

## 1. 新任取締役候補者の略歴

氏 名 町田 尚 (まちだ ひさし)  
出身地 群馬県  
最終学歴 東北大学工学部精密工学科卒業  
生年月日 昭和22年10月8日生 (63歳)  
略 歴 昭和48年4月 日本精工株式会社入社  
平成12年4月 同社 執行役員 研究開発センター所長、開発プロジェクト室長  
平成13年4月 同社 執行役員常務 総合研究開発センター所長、新技術開発センター所長  
平成14年6月 同社 取締役 執行役員常務 総合研究開発センター所長、軸受技術センター所長、  
技術開発本部副本部長  
平成16年6月 同社 取締役 代表執行役専務 技術担当、技術開発本部長、総合研究開発センター所長、  
軸受技術センター所長  
平成19年6月 同社 取締役 代表執行役副社長 技術担当、技術開発本部長  
平成21年6月 同社 特別顧問 (現任)

氏 名 石垣 忠彦 (いしがき ただひこ)  
出身地 茨城県  
最終学歴 慶応義塾大学商学部卒業  
生年月日 昭和21年1月14日生 (65歳)  
略 歴 昭和43年4月 株式会社日立製作所入社  
平成7年4月 Hitachi Home Electronics (Europe) Limited 社長  
平成13年6月 日本コロムビア株式会社 常務取締役  
平成14年10月 株式会社日立製作所 営業統括本部マーケティング本部長兼 CIO  
平成15年6月 同社 執行役常務  
平成16年2月 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社 (現 日立アプライアンス株式  
会社) 代表取締役 取締役社長  
平成18年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役専務  
営業統括本部長兼グループ営業準備室長兼CS推進センタ長兼輸出管理本部長  
平成19年1月 同社 マーケティング統括本部長兼北米総代表兼CS推進センタ長兼輸出管理本部長  
平成19年4月 同社 執行役専務 北米総代表、Hitachi America Limited 会長  
平成20年4月 同社 執行役専務 米州総代表、Hitachi America Limited 会長  
平成23年4月 同社 嘱託 (現任)

氏 名 島 順彦 (しま のぶひこ)  
出身地 島根県  
最終学歴 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了  
生年月日 昭和28年10月23日生 (57歳)  
略 歴 昭和54年4月 日立ツール株式会社入社  
平成15年6月 同社 取締役  
平成18年6月 同社 代表取締役 取締役社長  
平成22年6月 当社 執行役常務 (現任)

## 2. 新任執行役の略歴

氏 名 中村 正明 (なかむら まさあき)  
出身地 熊本県  
最終学歴 九州大学経済学部卒業  
生年月日 昭和28年2月21日生 (58歳)  
略 歴 昭和51年4月 日立金属株式会社入社  
平成11年7月 当社桑名工場次長  
平成18年6月 日立ツール株式会社 取締役 人事総務・CSR担当  
平成19年8月 同社 取締役 人事総務・CSR担当、日立刀具(上海)有限公司董事 (現任)  
平成21年4月 同社 取締役 人事総務・CSR・経営企画担当、  
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 代表取締役社長 (現任)  
平成21年6月 同社 取締役 人事総務・CSR担当  
平成22年6月 同社 常務取締役 人事総務・CSR担当 (現任)

(ご参考) 6月22日開催の定時株主総会以降の取締役および執行体制

1. 取締役 (\*は社外取締役)

役職名	氏 名
取締役会長	持田 農夫男 (もちだ のぶお)
取締役	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)
取締役*	野口 泰稔 (のぐち やすとし)
取締役*	町田 尚 (まちだ ひさし)
取締役*	石垣 忠彦 (いしがき ただひこ)
取締役*	中村 豊明 (なかむら とよあき)
取締役	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)
取締役	島 順彦 (しま のぶひこ)

2. 執行役

役職名	氏 名	管掌業務
代表執行役 執行役社長	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	[全社業務執行統括]
代表執行役 執行役常務	島 順彦 (しま のぶひこ)	[管理・技術・環境・エネルギー管掌]
執行役常務	浜本 直樹 (はまもと なおき)	[管理管掌]
執行役常務	村山 眞一郎 (むらやま しんいちろう)	[営業管掌] *営業センター長委嘱
執行役 (6月24日就任予定)	中村 正明 (なかむら まさあき)	[管理管掌] *コーポレートビジネスセンター長委嘱

\*管掌業務は、6月24日以降のものです。

3. 事業役員

役職名	氏 名	委嘱業務
事業役員	小西 和幸 (こにし かずゆき)	軟磁性材料カンパニープレジデント
事業役員	中西 寛紀 (なかにし ひろのり)	開発センター長
事業役員	鎌田 淳一 (かまた じゅんいち)	配管機器カンパニープレジデント
事業役員	森田 重敏 (もりた しげとし)	情報部品カンパニープレジデント
事業役員	松崎 吉衛 (まつざき きちえ)	技術センター長
事業役員	平木 明敏 (ひらき あきとし)	特殊鋼カンパニープレジデント
事業役員	松永 昭博 (まつなが あきひろ)	自動車機器カンパニープレジデント
事業役員	久富 伸道 (ひさとみ のぶみち)	ロールカンパニープレジデント
事業役員	釜谷 和嗣 (かまたに かずつぐ)	経営企画室長
事業役員	安岡 幹雄 (やすおか みきお)	NEOMAXカンパニープレジデント

以 上